

大学の生涯教育方法論の検討

～和歌山大学子育て支援員研修を事例に～

Consideration of lifelong education methodology of university-Case study of Wakayama University child care support staff training-

和歌山大学クロスカル教育機構 生涯学習部門 教授 村田 和子（むらた かずこ）

要約：高等教育機関としての大学は、教育・研究と並んで社会貢献が求められるようになってきている。大学が地域の生涯学習、成人教育にいかに関与し、教育方法の開発に関する基礎的な研究は緒についたばかりである。本稿では、和歌山大学生涯学習部門が実施した「和歌山大学子育て支援員研修」を事例に検討し、成果と課題を提示している。

キーワード：社会人の学び直し 大学生涯教育 教育方法論 子育て支援

0. はじめに

我が国では、1989年の「1.57ショック」を機に、翌年から子育て支援に関わる政策が、少子化対策と一体化しながら進められてきた。約30年にわたって展開されてきたことになる。2015年には少子化の進行、待機児童対策、子育ての孤立不安の解消を目的とした子ども・子育てに関する新制度の検討の下で、「子ども・子育て支援法」等主要3法が整えられた。法制度を根拠に、18歳までの包括的で「切れ目のない子育て支援」を目標とし、「子供の最善の利益」を尊重して、地域の状況に対応した「地域子育て支援事業」の展開が政策的にも進められている。

一方、高等教育機関としての大学は、18歳人口の減少や「知識基盤社会」(OECD)、さらに、2006年の教育基本法改正等により、従来の教育、研究に加え、第三の使命としての「社会貢献」が謳われるようになり、今や、大学の社会貢献は、持続可能な地域社会を創生していくうえでも政策的な（地方創生政策等）重要な課題となっている。

しかし、高等教育機関の役割は、18歳の青年期教育の学生教育と学問の自由と自治に基づく研究という、大学人の「常識」や研究自体も地域や実学的なものだけに限らないなかで、大学にとっての社会貢献の本質的な問いと解は、実は組織全体が合意しているとは言い難い。そこで検討課題は、地域の持

続可能性と大学の存続可能性が好循環を生み出すこと、つまり、地域と大学の双方が発展していくという道筋を実証的に明らかにするを具体的に示すことでもあるだろう。

1. 研究目的、方法

和歌山大学地域連携・生涯学習センターは、1998年に「生涯学習教育研究センター」という生涯学習の専門部局として設置された。本学キャンパスとは離れた和歌山市内西高松地区に立地する松下会館内において運営し、3つのミッション、5つの目的を掲げて、大学の生涯学習の在り方を探究してきた。その特徴は、高等教育機関の生涯学習は、単なる研究成果ではなく、「再生」「再建」の主体の形成への貢献（「生涯学習」の内容、方法の開発と実施）である、という理解にたつて、地域・自治体、学校やNPO等市民団体と協同したフォーラムやセミナーの開催を通じて、地域づくり、地域再生に取り組む主体の形成（「コミュニティ・デザイン」の構想力と実践力の形成）に寄与してきたことにある。

これまで繰り返し述べてきたように、日本社会は、地域、産業、教育等あらゆる領域における「再生」「再建」を必要としており、地域の核となる高等教育機関(COC)の寄与が求められている。特に、和歌山県においては、「地方分権」改革の進行の中で、「地域再生」の懸命な努力が続けられている。この「再生」

「再建」の過程における生涯学習機関としての大学の地域貢献ということを探究してきたのである。換言すれば、「地域の課題を鋭敏なセンサーでキャッチし、学びをプロデュースする（大学生涯学習）センター」であり、コミュニティ・エンパワメントに寄与することであると考えられてきた。

本稿では、センター（部門）が2015年度～2017年度の3年間にわたって実施した「子育て支援員研修」を事例に、プロデュースの実際（学習組織論）、事業の展開プロセスを明らかにする。さらに、その結果をもとに生涯教育論を検討し、課題について論じたい。それは、大学の生涯学習センターにおける実際の学習方法に関する研究は緒についたばかりであり、今日の大学改革を背景としたセンター再編が進む現況下で、大学生涯学習の役割を再検討することは意義あることだと考える。

2. 子育て支援員研修について

2.1. 子育て支援員研修について

『子育て支援員研修』そのものは、和歌山大学が開発したオリジナルな研修（学習方法）ではない。すなわち、子育て支援員研修とは、「子ども・子育て支援法」（平成24年法律第65号）に基づく給付又は事業として実施される小規模保育、家庭的保育、ファミリー・サポート・センター、一時預かり、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点等の事業や家庭的な養育環境が必要とされる社会的養護については、子どもが健やかに成長できる環境や体制が確保されるよう、地域の実情やニーズに応じて、これらの支援の担い手となる人材を確保することが必要である。このため、地域において保育や子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する者に対し、多様な保育や子育て支援分野に関しての必要な知識や技能等を修得するための全国共通の研修制度を創設し、これらの支援の担い手となる「子育て支援員」の養成を図るとされ、平成27年度から国庫補助事業（国、県）として全国展開されることとなった。さらに、「子育て支援員」とは、国で定めた「基本研修」及び「専門研修」を修了し、「子育て支援員研修修了証書」の交付を受けたことにより、子育て支援員として保育や子育て支援分野の各事業等に従

事する上で必要な知識や技術等を修得したことを認められる者とされた。研修内容は、「基本研修」と「専門研修」により構成され、質の確保を図るものであり、全国で通用する認定証書となる。

全国的にみると、県の直接事業として実施、もしくは県からの委託事業として進められたところがあり、和歌山県は後者にあたる。和歌山県の場合、結果として高等教育機関としての大学が委託先となったが、このほか大学が委託先となったのは、松山東雲女子大学・松山東雲短期大学の1大学であり、国立大学が委託先となったケースは他に例がない。

2.2. 実施の経緯

本学における実施の契機は、和歌山県子供未来課からの相談に始まった。

県からの相談は、厚生労働省が提示した本事業の趣旨、シラバスであり、最終的には、センターに受託事業として引き受けてもらえないかという依頼となった。相談を受けた村田は、センターが有してきた知的、人的資産を活かせば即座にカリキュラムは編成できるものであること。また、大学の社会貢献が求められる中で、本学は「地域と融合する大学」を目指しており、地域（和歌山県）との協働によって、学生の育ちと共に、同時に地域住民にとっての生涯学習、学び直しの機会を創り出す好循環を生み出すことで、大学への信頼や社会的評価、信用を高めることにつなげないか、実証研究として取り組めないかと考えた。しかし、受託にあたっては下記のとおり検討すべき課題があると考えられた。

第一に、大学、センターにとってのメリットは何か。（研究及び学生教育に寄与できるか）

第二に、事務スタッフも含めた連携体制が組めるか。（事務方の理解と協力を得られるか）

第三に、子育て支援の現場と大学間に生じるであろう齟齬に対応し、子育て現場の代弁者として双方（大学と地域）の調整役となるような、現場からの人の確保が図れるか。

2.2.1 「地域生涯学習事業開発プロジェクト」研究成果を活かした取り組み

まず、大学、センターにとてのメリット、視点として考えたことは、それまで取り組んできた「地

域生涯学習事業開発プロジェクト研究」の研究成果を活かすということである。

具体的には、センターは発足以来、「地域生涯学習事業開発プロジェクト研究会」を組織してきた。これは、センターの専任教員を中心に学内の研究者を兼務教員や学外からも自治体・NPO 関係者を客員教員として委嘱して、研究課題を掲げ共同研究に着手し、その成果の一端をフォーラムやセンター紀要などの各種の成果物で公表したり、自治体生涯学習事業等の施策につなげていくものである。

これまで重要なテーマとしてきたのがくヒトが育つ地域づくりをキーワードにした研究であった。そこで、これまでの研究の蓄積と成果をふまえて、筆者は 2011 年に「地域子育て支援研究会」を立ち上げ 3 年間継続した。本プロジェクトでは、保育士養成校である県内の信愛女子短期大学の研究者と結びつき、大学コンソーシアムの具体的なありようを探究するとともに、地域子育てサークルリーダー、子育て支援 NPO、自治体職員、教育委員会関係者、さらに医療関係者の参画を得た研究会として進められた。研究会が共同学習の場として機能したことによって、子育てサークルリーダーのエンパワメントにつながり、新たなネットワークの形成がされたほか、地域を基盤としたコミュニティのつながりを求める実践が展開された。専門職である医師は、子育てサークルリーダーがサークル同士の連携を生み出す際の自らの在り方や経験、さらに課題を克服しようとする姿に接し、また、研究会の会を重ねるなかで客観的な自己認識を得て変容していくさまを間のあたりにして、自らの「専門性を問い直す」機会となったと語っている。

「それは、医学というディシプリンや医療機関という固有の空間の中に身を置く患者と医師との関係性において、時として施すものとしての立ち位置で在り続けた自己を問い直し、専門性を越えた専門性の探究の課題を発見するということになる機会であったと同時に、実践者と専門家が共に学ぶ共同学習の重要性を再認識し、研究会の運営を通して、具体的にその学習手法を学ぶことができた」と語り、自らの医療現場から、地域の関係機関、関係者に働きかけた「子育て支援研究会」を発足させた。

二点目のスタッフの理解と協力については、センターミッションに即しての妥当性ということと、セ

ンター教員の研究協力ということで理解を得てのスタートとなった。3 年間の経過の中で、大学と和歌山県との関係については、「大学は県の下請け機関ではなく、受託事業は好ましくない」と考える事務スタッフもあり、受託事業については、センターとして明確なルールを有していなかったことは否めない。それ以上に、大学組織において成人教育の戦略的な方向性をつくるという認識を共有化できていないという課題の証左とみてとれる。

三点目は、事業運営に不可欠となる事務補佐員の確保についてである。この点は、本事業受託のための必要条件であった。つまり、事務能力に長けていても、子育て現場の事情に精通しているとは限らない。成人、生活者の受講者である場合、自ら学習するための時間的、物理的条件をつくりだす必要がある。同時に、研究成果の地域社会への環流が期待される。一方で、受け入れ側としては学習環境の整備は受講者の事情や状況に応じて個別相談が持ち込まれることが想定された。そこで、和歌山の子育て現場や子ども・子育てに関する社会資源の情報に精通した現場の代弁者の役割とともに、可能な限り学習プロセスで生じる状況に柔軟に対応することのできる運営体制が不可欠であり、成人・生活者を対象とした本事業成功の必要条件と考えていた。幸い、条件を満たしたうえに、母子家庭支援の NPO を立ち上げ、子育て支援 NPO 関係の情報を有したスタッフを確保することができ、結果的に 3 年にわたり、受講者の相談にきめ細かく対応し、フォローアップする体制の構築につなげることができた。

和歌山県に対しては、受託事業の性質上（県と大学には「甲乙」の契約関係が発生するが、大学は事業者ではなく、高等教育機関であり、従って本研修は、成人教育の一環として（社会教育）として実施する旨の相互理解の構築が不可欠であることを主張しつつ、2 年目からは忌憚のない意見交換の場の確保と円滑な事業推進につなげる「運営委員会」を設けた。

2.2.2 「地域の子育て支援力の形成と強化に関する検討」研究の成果、人的つながりを活かす

上記のセンタープロジェクト研究と並行して、「地域の子育て支援力の形成と強化に関する検討」（代表 村田和子）は、①大学連携（コンソーシアム）

「地域の子育て支援」の強化に向けた地域と大学の連携に関する研究

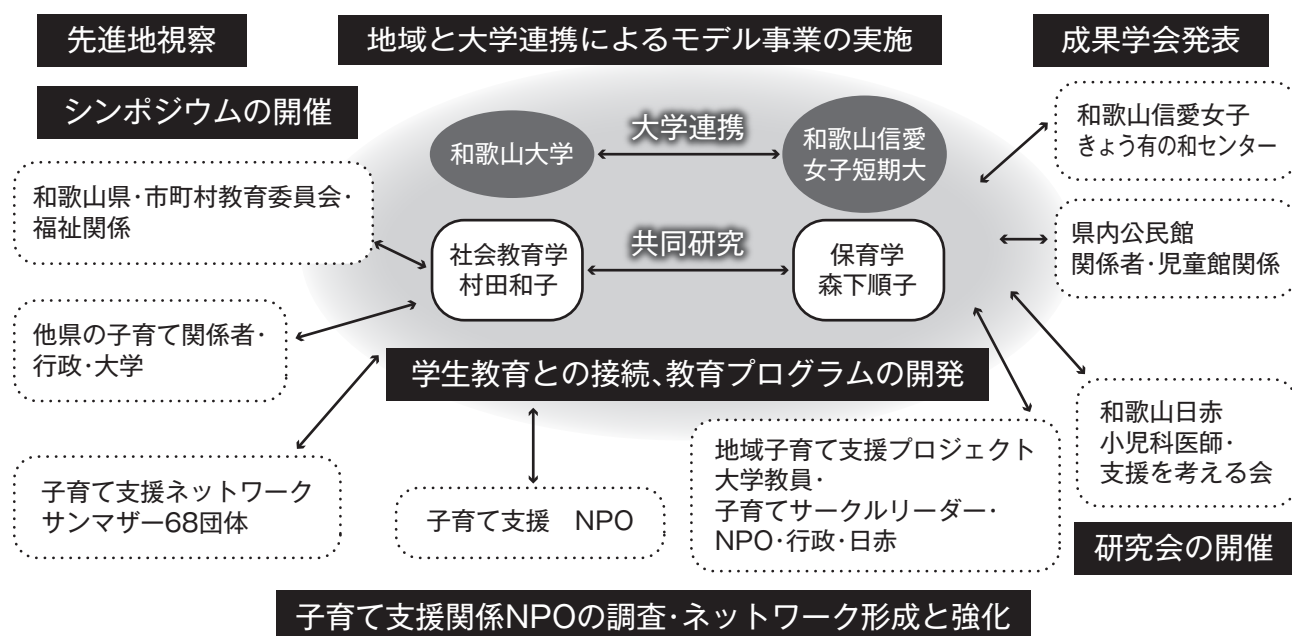


図1

を前提として、②大学と地域の連携の在り方を実践的に探究していくことにあり、村田及び森下順子（和歌山信愛女子短期大学）は共同して上記の主題に取り組む、県内の子育てサークルの実態調査、福祉部局及び教育委員会における子育て・家庭教育支援施策の調査及びサークルリーダー等へのインタビューを通して、親たちがつながり、主体形成をしていく道筋やそのための条件、さらに「支援の対象者」とされる親たちが、「支援する」といったプロセスの中で生じていく内発的な力をエンパワメントととらえ、その構造に着目しつつ、アクションリサーチを進めた。図示したものが図Iである。

そこでは、地域の子育て支援力の強化のための大学の役割が引き続く研究課題となっていた。本研究は、コンソーシアム和歌山の共同研究として始まった経緯もあり、先述のプロジェクト研究会にも参画してきた和歌山信愛女子短期大学の研究者は、子育てサークルリーダーのエンパワメントに触発される中で、地域のソーシャル・キャピタルに着目し、自らが橋渡し役となって、自治体連携のなかで進めている学内の「子育て広場」の開設を学生教育へつなぐコミュニティ形成を進めた。さらに、文部科学省の「地（知）の拠点整備事業」通称COC事業の採択の中で、学内拠点の整備を図り、地域に開かれた

子育て支援の拠点センターを設けるとともに、「きょう有の和センター」として保育士養成校の学生教育強化につなげている。このように、子育て支援員受託に際して大学生涯学習センターが、専門家の再教育の機会ともなり、研究・研究者にも有益となり、子育てサークルリーダーのエンパワメントにつながり、自治体施策にも反映されていく関係性の構築において、結び目として位置し、共に学び合いの場に参画していくことが重要な役割であると考えた。

以上のことから、地域において保育や子育て支援等の仕事に関心を持ち、子育て支援分野の各事業等に従事することを希望する方に対し、これらの支援の担い手となる「子育て支援員」の養成を図ることを目的に、多様な子育て支援分野に関して必要となる知識や技能等を修得するための全国共通の研修制度が創設されたことに伴い、和歌山大学の社会貢献・生涯学習として本研修を実施することとした。

3. 和歌山大学子育て支援員研修の実施

3.1. カリキュラムの作成について

カリキュラムの作成にあたっては、和歌山大学の教育学部教員をはじめ、信愛女子短期大学、和歌山県立医科大学保健看護学部といった大学教員を中心に講師配置し、ゲストレポーターとして和歌山県を

はじめ、自治体子育て支援関係者による行政施策、取り組み事例についての紹介時間も設けた。さらに専門研修のコース内容に応じた適切な見学実習も工夫を凝らした。この点は、講座を担当する講師が有する人的ネットワークを駆使し、また、県との相談協議のなかで、先に掲げた事業担当者が進めた情報収集をもとに、進めることができた。

また、講師の依頼段階においては、「保育の現場では、質の高い専門職の配置が求められるのではないか。その人材確保がままならない中で、子育て支援員の配置は悪しき規制緩和策であり、これに加担する制度的な問題があるのではないか。一方で、現実の支援の現場では研修機会に恵まれない、あるいは不十分な中で現場に従事している（働かされている）実態もある。こうしたなかで、子育て支援に携わるものの質の底上げ、資質の向上につながる本研修は、高等教育機関の使命を考え上でも大切に、支援員という制度そのものには全面的に賛成はしないが、大学の生涯学習として実施する意義は認め、協力する」といった助力も得て、開催に着手することができた。開催要綱、プログラム（平成28年度）はP78のとおりである。大学コンソーシアム和歌山の組織間連携で進められたのではなく、これまでのセンターが培った人的ネットワーク構築による個のつながりの結果としての、コンソーシアム型の講師配置となった。

3.2 コース内容、参加者について

2015年度～2017年度に取り組んだコース内容と参加者についてであるが、3年間の受講者合計は、948名（女性903名、男性45名）であり、圧倒的に女性が多い。

受講者の年齢別の内訳は、10代（1%）、20代（7%）、30代（18%）、40代（29%）、50代（26%）、60代以上（19%）であった。30代～40代で、全体の45%と半数近くを占め、既に放課後指導クラブ等の支援の現場に携わっており、理論的に実践的に学ぶ場を期待としての参加があった。

村田（2014）³では、「大学が地域子育て支援に関わることの意味と価値は、単にキャンパスを物理的に開放し、人が育ちあうコミュニティにすることに留まらず、キャンパスが地域子育て支援を契機と

して、共生のまちづくり、さらに多世代交流の拠点となることによって、異なる他者が出会い、人間として生きることを学び合う拠点となっていくプロセスを通して創造される、多元的な価値の承認プロセスを保障することにより、こうした場で若者（学生）が育つことにつながる好循環を生み出すという、大学生涯センターとして長年課題にしてきた生涯学習事業と学生教育との接続、タイアップ」にあるとし、実現を試みたが、研修プログラムの確定の時期やフォーマルな学生教育との制度上の折り合いは難しく、実際は、個人の教員の案内によって、自発的な意思（卒業論文のテーマにする等）やキャリアデザインの参考にしたいといった動機を有する大学生の参加にとどまった。また、「本研修の受講経験を有する母親に進められて」といった高校生や「志望校の和歌山の教授の講義をきいてみたかった」という高校生の参加もあった。研修制度は「豊かな子育て経験を有する者」としたが、県との協議のなかで、大学が実施するプログラムという特質も生かし、大学生・高校生の受講も可能とした。

一方、県においては、子育て支援現場で働く人の質保障も意図し、補助金支出の制約（各事業所において何年以内に子育て支援員研修等も含めた一定の研修受講を義務付けたもの）これによって、事業所から研修に派遣された形での受講者もあった。アンケート結果からの受講動機をみると、すでに何らかの形で支援の現場に従事しており、スキルアップしたい、「最新の研究を学びたい」、「自らの力を地域に活かしたい」という結果が上位を占めた。

受講者住所を自治体別でみると、和歌山市が全体の約30%を占め、周辺の海南市、岩出市を含めると約40%に及んだ。全受講者の内の30%が放課後指導クラブを受講した。つまり、和歌山市で開設している放課後指導クラブ若竹教室の補助員等であると考えられる。

本研修の実施にあたっては、和歌山県からの地域の需要も勘案するとともに、特に東牟婁地域での開催も検討、実施したいという意向もあり、大学もこれに応えた。

講師陣は、和歌山大学の教育学部にとどまらず、経済学部、さらに特任職も含めた研究者をはじめ、和歌山信愛女子短期大学、和歌山県立医科大、和歌

山田赤医療センターや県内の子育て支援NPOのリーダーに依頼し、快くお引き受けいただいた。厚生労働省が示した所定時間で所定のシラバスを展開するには、時間的な制約からの無理もあった。大学のオリジナルの展開が可能であれば、地域や受講者の実態、「ニーズ」に即した学習方法の検討は創意工夫が可能であったであろう。具体的なプログラム、担当講師は、平成28年度業績では、p81のとおりである。

3.3 研修の課題

1年目(2015年度)後半の専門研修になると、特に、受講後の就労に結び付けたいという意向をもつ受講者の存在も明確に把握できるようになり、単なる学習機会の提供に留まらない、具体的な出口に結びつけていく必要も感じた。また、せっかく活用したものを活かしたいという受講者の願いや、子育て支援員研修受講者の協力を得たいといったニーズも生まれ、研修の出口保障をどう考えるかという検討課題が生じてきた。実は、こうした出口保障の問題や対策の検討は、当然明らかにすべき課題であるとの認識はあったのだが、それは行政(県及び市町村)が検討、対応すべき課題であるとも理解していた。しかし、一年目を修了した時点では、受講者ニーズの高まりもあり、事業スタッフとの事業評価、ふりかえりの中で2年目に向けてはなんらかの仕組みをつくりだすことが肝要であるとの結論に至った。そこで、まず第一に、市町村のニーズ(子育て支援視察の現状と課題の把握に基づく、量の見込みの把握)、ニーズ把握調査結果の大学への情報提供。一方で、県と市町村との間で、受講終了時点で支援員としての個人情報を提供することに同意した方の情報提供を、県を通して市町村に対して行うという打開方を講じることができた。

3.4 「質保障」と受講者評価

筆者自身が実施の中で難しさを実感したのは、質の保障と受講者評価である。評価は全コースともにレポートによる効果測定という手段を講じたが、実際には受講者間の学力格差はあり、レポートのみによる効果の測定は、その判断基準のあいまいさが

残った。また、研修結果における質保障という点では、現場での力量発揮にどれだけの質をもたらすのか、期待できるのかという点での課題も残る。

専門研修でいえば、カリキュラム内容、学習方法という点で考えてみると、大人数のスクール形式による講義中心のプログラムよりも、むしろ、受講定員も少ないなかで、共同学習を円滑に進める条件が生み出された「地域型保育コース」のように、事前学習(地域の子育て資源を調査する)、講習(講義、ジェノグラムの書き方といった具体的な方法論の伝授、グループワーク)、見学実習といったように、調査活動や見学実習といった内容を含むプログラムのほうが、満足度や理解度が高かった傾向がみられた。研修制度全体の制度設計(時間数やカリキュラム)といったことにも関連する。

4. コミュニティ・エンパワメントの醸成

子育て支援員研修の開催が、「わがまち」の子育て支援を考え、つなげることに発展した事例も生まれた。

那智勝浦町では、平成27年度の「基本研修」新宮地区会場(開催場所:那智勝浦町体育館)の開催を機に、町内の子ども・子育てに関する関係者、専門家が会うこととなった。「わが町でも子育て支援に関心を持つ住民がいることを再発見した」子育て支援センター所長、スタッフが、研修の学びを通して、子育て支援センターの「つなぐ機能」を自覚化し、「子育て支援センターの新たな役割を問い直す」なかで、住民のニーズをとらえた施策の展開を模索、大学センターにも相談を持ちかけ、実行委員会組織による「わがまちの子育て支援を語る会」と称した学習会を実施するという研修成果を活かした動きを創りだした。支援センターの所長いわく「保育士として経験したことのない専門性がこれからの私たちに求められている。点在する子育て支援の施策や資源、人々をいかに線として結び、町全体の面としての支援のしくみに構築していくかが今後の課題」と語る。全国共通の子育て支援員研修の実施という学習機会の提供にとどまらない、新たな地域実践が地域住民自身の手によって生み出されており、コミュニティ・エンパワメントの醸成につながって

いる。

5. まとめ

本稿では、3年間にわたって開催した「和歌山大学子育て支援員研修」の成果を踏まえて、本研修の実施を可能とした大学生涯学習の役割について、研修主催者、すなわち実践的探究者という立ち位置で記した。

今日の大学の役割、とりわけ生涯学習においては、リカレント、学びなおしが叫ばれるが、子育て支援員研修は、その一翼を担う具体的な取り組みとして地域社会に貢献した。すでに子育て支援現場に従事する者や、過去に取得した知識と資格の有用性に自ら疑問をもって研修機会を求めた者にとっては、最新の研究や科学的知見にふれ、現場の取り組みの情報交換をする機会となったことは受講者への事後アンケートからも明らかである。また、直接職業に従事していない受講者にとっても、「自らの子育て経験のふりかえり」、「地域で子どもを見守り、育てる意義を理解」ということにもつなげることができた。

リカレントとしての成果が散見できるが、それは、大学生涯学習センターのミッションが明確であり、事務方も含めた教職協働の実施体制研究成果を用いた地域社会との応答関係の構築の具体化といった大学生涯学習方法論の検討をすすめる諸課題への実践的な挑戦とみることができる。

一方、学生教育との接続においては、個別の教員のゼミ等の呼びかけで、参加した学生もいたが、学生教育の正規のカリキュラムとリンクさせることはできず、今後の研究課題となった。

和歌山県との受託契約事業としての本学としての子育て支援員研修は、当初予定の3年間を終え、終了する。3年間の成果と課題を検証し、受講者にとっての本研修の成果、地域社会にもたらす影響や効果、さらに大学の生涯学習事業をどのような方法と内容で、正当に、かつ科学的に評価すべきなのかについても今後の研究課題となる。

参考文献

- ¹ 村田和子「大学の生涯学習研究における現代的あり方についての検討」『和歌山大学地域連携・生涯学習センター紀要・年報第13号』和歌山大学地域連携・生涯学習センター、2014年、p7-p14
- ² 村田和子「大学の子育て支援の意味と価値」、「『地域子育て支援』の強化に向けた地域と大学の連携に関する研究報告書」、和歌山信愛女子短期大学、2014年、p73
- ³ 同上
- ⁴ 村田和子「生涯学習機関としての大学の地域連携」、佐藤一子編『地域学習の創造』、東大出版会、2015年、p225-p245

謝 辞

本研修開催にあたり、講師をつとめていただいた関係各位、運営全般にわたり補助として尽力いただいた阪田由美子氏に心からの感謝と敬意を表したい。